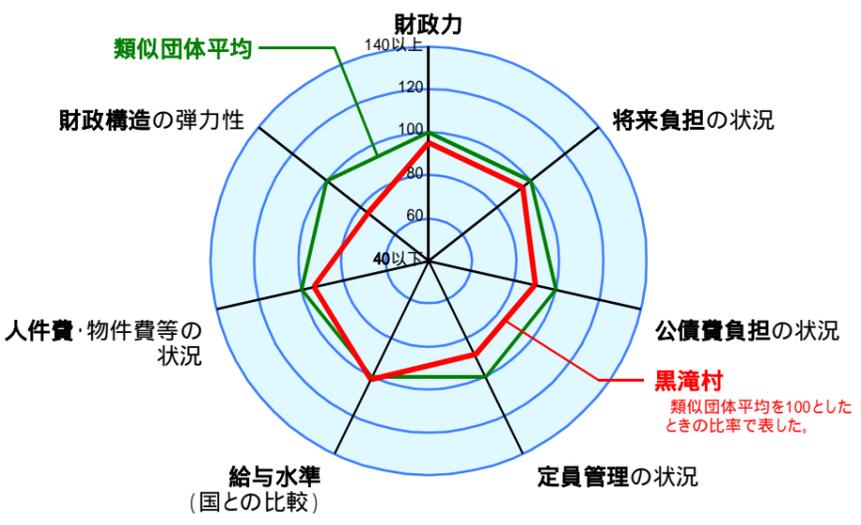


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

| | | |
|--------|-----------|-----------------|
| 人口 | 970 | 人(H21.3.31現在) |
| 面積 | 47.71 | km ² |
| 標準財政規模 | 837,210 | 千円 |
| 歳入総額 | 1,464,384 | 千円 |
| 歳出総額 | 1,371,603 | 千円 |
| 実質収支 | 85,405 | 千円 |

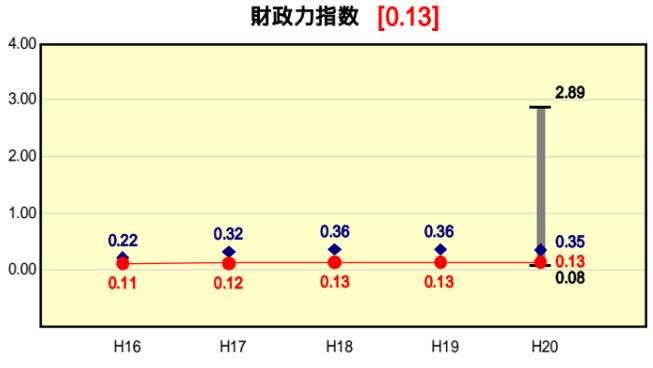
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 48/61
全国市町村平均 0.56
奈良県市町村平均 0.45

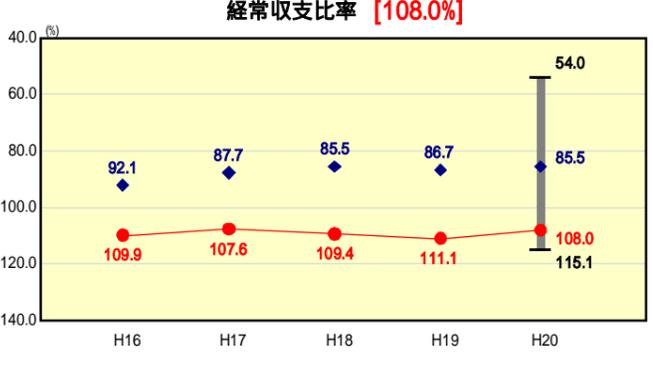


類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

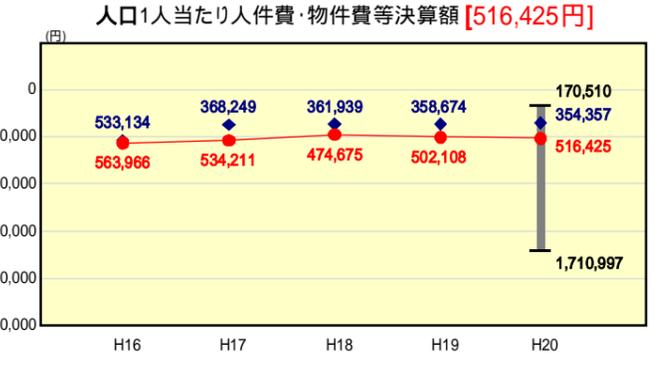
財政力



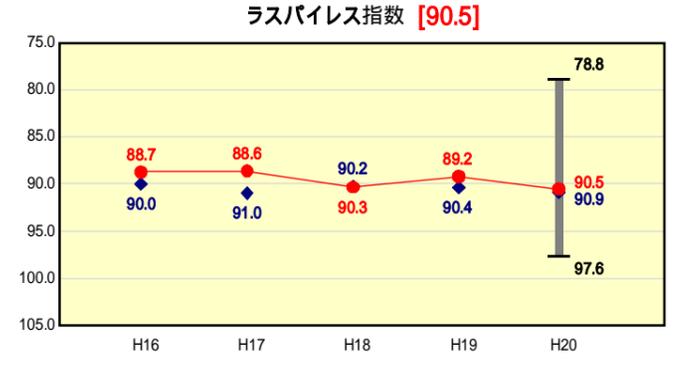
財政構造の弾力性



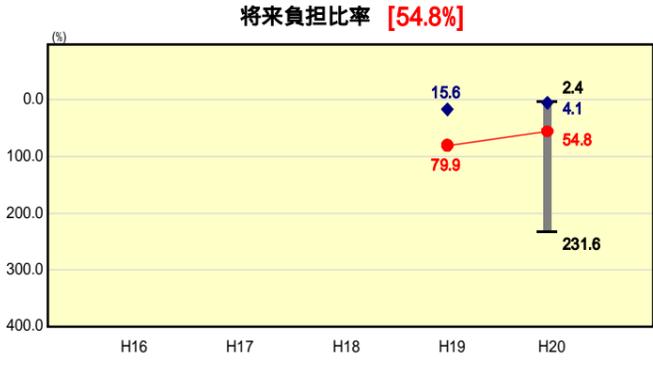
人件費・物件費等の状況



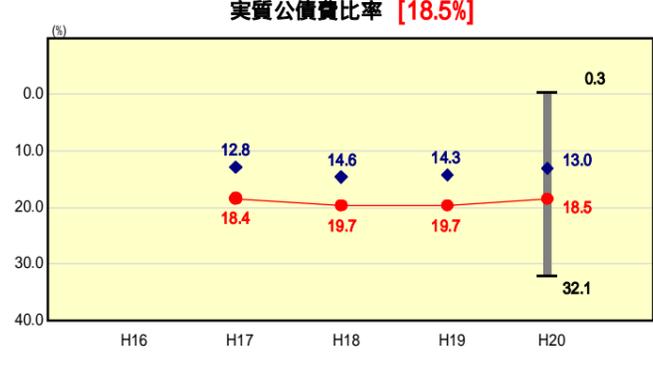
給与水準 (国との比較)



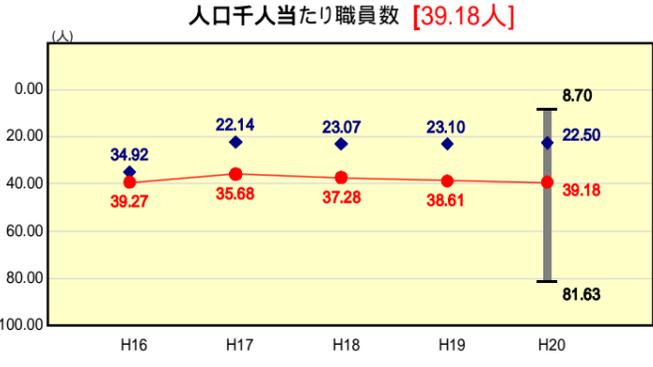
将来負担の状況



公債費負担の状況



定員管理の状況



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

・**財政力指数**： 税収基盤が元々弱く、更に人口減少や少子高齢化に加え、村の主産業である林業が低迷し類似団体平均を下回っている。
村税は口座振替の推進と徴収体制を強化し、滞納者への差押さえ等の実施を行っているが、決算額に対する村税構成比は5.2%であり、歳入は交付税に頼らざるを得ないのが現状である。

・**経常収支比率**： 平成20年度は108.0%で、昨年度より3.1%減少し類似団体内でワースト2位、全国でワースト6位と昨年度よりは改善されたが、高齢化による医療費負担、海洋投棄禁止によるし尿処理経費や業務の電算化経費等、様々な増加要因が存在しているため、その抑制に向けて今後も引き続き義務的経費の削減に努める。

・**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**： 人口減少により現状維持すら困難ではあるが、経常収支比率と同様に義務的経費の削減に努める。

・**ラスパイレス指数**： 90.5%と国家公務員給与より抑制されており、類似団体平均90.9%を下回っている。今後とも財政事情等を勘案し、より一層の給与適正化に努める。

・**将来負担比率**： 54.8%で、全国平均100.9%を大きく下回っている。現時点では将来に向けた大きな計画もなく、今後も引き続き財政の健全化に努める。

・**実質公債費比率**： 平成20年度は18.5%となり、昨年度より1.2%減少した。元利償還金は平成13年度をピークに年々減少傾向であり、平成2年度から観光施設等の整備のために借入をおこなった地域整備事業債により一時償還金が増加していたが、平成22年度に償還が全額完了となる。その分の交付税への算入額は減少していく一方において、逆に交付税算入率の高い過疎・辺地債の償還割合が増えるため、平成20年度以降の比率は減少していく見込である。

・**人口千人当たり職員数**： 平成20年4月1日現在で38人、前年度より1人減となる。平成16年度から勸奨退職制度を始めて12人の削減となっている。平成21年度までは定年退職者に対する新規採用は行わず、人件費及び定数の削減を図る計画であるが、少子化による複式学級解消のための臨時職員採用や、人口の自然減に伴い人口千人当たり職員数の増加は避けられない。